

平成 30 年度 情報交換会 スポーツ・健康づくり推進会議 2018

開催日：平成 30 年 9 月 28 日（金）

場 所：日比谷図書館地下ホール

スポーツ・健康づくり推進会議 2018

「健やかな日本」を実現するためには、若年層のスポーツ推進と同時に高齢者における運動、高血圧などの疾患にも対応していかなければならない。そのためにも、医療界の先生方と健康・スポーツ関連産業の関係者が集い、課題を共有することが大切だ。2018 年 9 月 28 日に行われた会では、医師や業界関係者、大学教授などの識者が集い、それぞれが考える日本の課題や取り組みについて講演した。

I. 基調講演：健康長寿社会を実現するための、スポーツ・健康づくり

講 師：辻 一郎 氏（東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学専攻長／公衆衛生学分野教授）

II. テーマ別報告・課題の設定

①「人生 100 年。未病、そして健検」～日本健康マスター検定の取り組み～

講 師：大谷 泰夫 氏（一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長）

②「健康増進型保険“住友生命「Vitality」”開発背景と期待」

講 師：西野 貴智 氏（住友生命保険相互会社 営業企画部次長／次世代マーケット開発室長）

これからの時代は、より健康寿命の延伸に取り組む必要性があると説いた辻氏。その理由を、「医療技術の進歩により、20 世紀後半の 50 年で日本人の平均寿命は 20 年伸びた。しかし、それには既に限界がきており、2000～2050 年では、平均寿命は 6 年程度しか伸びないと推測される。これからは、寿命の量（延命）から質へ転換していくことが、保健医療の課題」と語った。辻氏は都道府県別の平均寿命も紹介。トップの山梨県については、「がん検診などの受診率の高さ」「60 歳以上で、現役で元気に働いている人の多さ」「ボランティアなど社会とのつながり」などが要因だと紹介した。深くいえば、仲間とのコミュニケーションや、社会に貢献しているという意識が、心身によい影響をもたらしているのかもしれない。

続いて、一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長大谷泰夫氏は、病気と診断されたわけではないが、体調がどこかすぐれない、病気（医療）と健康の間にある「未病」への対応の必要性を説くとともに、同協会が実施する日本健康マスター検定への受験を呼びかけた。これは、高齢化が進むなかでも、若々しく、いきいきと暮らしていくために必要な知識とスキルについて学ぶもので、健康生活に必要な知識の習得や、「健康マスター」と認定されることで、活躍の場を広げることにつながる。業界関係者はもちろん、一般の方が取得することで、健康への行動変容を促すことにもつながるだろう。

住友生命保険相互会社の西野貴智氏は、同社が 2018 年 7 月 24 日より発売を開始した「Vitality」を紹介。これ

までの日本では、長いこと生命保険は死亡保障を販売していた。要するに、一家の大黒柱が亡くなったときに、遺族の生活を保障するという役割を担ってきたが、時代とともにおひとりさま世帯が増えるなどしたことで、医療保険や介護保険、鬱などメンタルイルネスに対する就業不能保険と、「社会環境の変化に合わせて商品を変えてきた」（西野氏）。そして新たに開発されたのが健康増進型保険だ。これは、健康増進への取り組みに応じて判定されるステータスによって保険料が変動するというもの。まだ始まったばかりの新たな試みに、多くの人が注目している。